

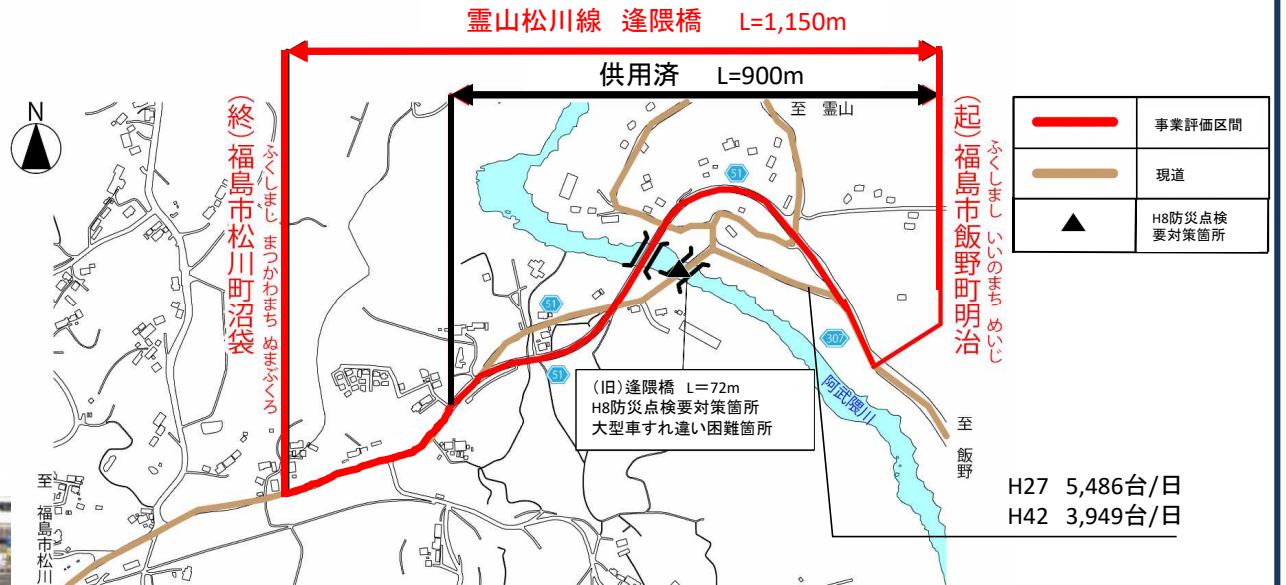
整理番号	112	事業名 〔地区名〕	市町村合併支援道路整備事業 〔福島市 霊山松川線 逢隈橋〕	全体事業費 (百万円)	3,475	採択年度	H21	完成目標年度*	R2 (H32)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	----------------------------------	----------------	-------	------	-----	---------	-------------	----------	-----------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

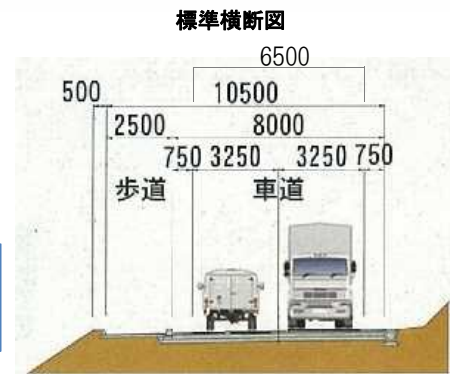
評価対象理由	事業採択から10年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言：－、付帯意見等：－、県の対応方針：－
--------	-----------------	------------	-----------------------------

1 事業の概要

- 霊山松川線(逢隈橋)は、「ふくしま道づくりプラン」の「地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくり」に位置づけられており、伊達南部地方及び阿武隈山麓町村と福島・二本松・郡山地方の産業・経済文化の交流に欠くことのできない重要な路線である。
- 大型車すれ違い困難箇所を解消するため橋梁を架け替えるとともに、橋梁前後の取り付け道路を整備し、安全で円滑な交通の確保を図る。



- 延長 L=1,150m
- 幅員 W=6.5(10.5)m
- 主要構造物 逢隈橋 L=163.2m



霊山松川線の整備効果

道路ネットワーク

- 大型車がすれ違ふことが可能な道路幅員の確保による交通混雑の解消
- 伊達南部地方及び阿武隈山麓町村と福島・二本松・郡山地方の産業・経済文化の交流
- 歩行者及び自転車の安全の確保

2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(百万円)

全体事業費		事業 執行済額	年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)		～30年度	31年度見込
—	3,475	3,332	3,332	113

(1) 現状及び見通し [評価(A)・B・C]

- ・ 工事は平成30年度末までに96%完了。
- ・ 新橋及びバイパス部は平成29年3月に供用開始。
- ・ 平成31年度は起点側の改良工を実施予定。
- ・ 令和2年度までに旧橋撤去予定。

(2) 期待される効果 [評価(A)・B・C]

- ・ 橋梁を架け替えたことにより、大型車のすれ違いが可能になり、安全で円滑な交通が確保がされた。
- ・ 伊達南部地方及び阿武隈山麓町村と福島・二本松・郡山地方の産業・経済文化の交流に欠くことのできない重要な路線。

(3) 事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価(A)・B・C]

- ・ 見通しが悪く、危険な交差点があり、地元住民より改良の要望がされている。

(4) 評価指標の状況 [評価(A)・B・C]

評価指標	採択時 (H21)	完成時 (R2)	備考
H8防災点検要対策箇所	1箇所	0箇所	
大型車すれ違い困難区間	72m	0m	

【その他参考となる数値】

・ 現況交通量(H27) 5,486台/日 → 将来交通量(H42(R12)) 3,949台/日

(5) 費用対効果の状況・要因の変化 [評価(A)・B・C]

$$B/C = \frac{42.6+10.3+1.6}{42.0+0.3} = 1.29 \text{ (前回値ー)}$$

- ・ [B] 道路事業における総便益(走行時間短縮便益+走行経費減少便益+交通事故減少便益の合計)
- ・ [C] 道路事業に要する総費用(道路整備に要する事業費+道路維持管理に要する費用の合計)

【参考値】

$$B/C = \frac{42.6+10.3+1.6+5.7^{*1}}{42.0+0.3} \times 1.500^{*2} = 2.13$$

* 1: 追加便益: 5.7億円(迂回の解消効果、冬期交通の効果、CO2排出削減効果、救命救急へのアクセス向上効果、防災効果)

* 2: 地域修正係数: 1.500(中通り)

(6) コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価(A)・B・C]

- ・ 再生骨材利用によるコストの削減。
- ・ 懸案箇所を最短で解消するルートであり、ルート変更の可能性はない。

3 評価

(1) 県の対応方針案	(2) 理由
事業継続	事業採択時と同様の効果発現が見込まれ、交通混雑の解消や地域の活性化に寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。